

平成16年4月28日  
三菱電機株式会社

平成15年度  
連結及び単独決算概要

## 1. 連結業績

(単位:億円)

摘 要	当 年 度 A (自15.4.1 至16.3.31)	前 年 度 B (自14.4.1 至15.3.31)	前 年 度 比 A/B(%)
売 上 高	33,096	36,390	91
营 業 利 益	927	631	147
税 引 前 当 期 純 利 益	847	24	34倍
当期純利益( 損失)	448	118	-
一 株 当 た り 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	20円74銭	5円51銭	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は135社です。

## 2. 単独業績

(単位:億円)

摘 要	当 年 度 A (自15.4.1 至16.3.31)	前 年 度 B (自14.4.1 至15.3.31)	前 年 度 比 A/B(%)
売 上 高	19,965	23,192	86
経 常 利 益	417	264	157
当期純利益( 損失)	263	121	-
株 主 配 当 一 株 当 た り 配 当 金	年間配当金 4円 { 中間配当金 - 円 } 期末配当金4円	年間配当金 3円 { 中間配当金 - 円 } 期末配当金3円	133
一 株 当 た り 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	12円27銭	5円67銭	-

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自 15.4.1 至 16.3.31)		前年度 B (自 14.4.1 至 15.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	A-B	A/B
		%		%		%
売 上 高	3,309,651	100.0	3,639,071	100.0	329,420	91
売 上 原 価	2,508,519	75.8	2,782,180	76.5	273,661	90
販売費及び一般管理費	708,415	21.4	793,751	21.8	85,336	89
営 業 利 益	92,717	2.8	63,140	1.7	29,577	147
営 業 外 収 益	62,181	1.9	57,236	1.6	4,945	109
受取利息及び配当金	8,868	0.3	11,486	0.3	2,618	77
雑 収 益	53,313	1.6	45,750	1.3	7,563	117
営 業 外 費 用	70,114	2.1	117,901	3.2	47,787	59
支 払 利 息	14,823	0.4	20,407	0.5	5,584	73
雑 損 失	55,291	1.7	97,494	2.7	42,203	57
税引前当期純利益	84,784	2.6	2,475	0.1	82,309	34倍
法人税等充当額	45,598	1.4	16,332	0.5	29,266	279
持 分 法 損 益	5,653	0.2	2,032	0.1	3,621	278
当期純利益(損失)	44,839	1.4	11,825	0.3	56,664	-

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度末 A (16年3月31日)	前年度末 B (15年3月31日)	A - B
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	1,743,381	1,937,537	194,156
現 金 及 び 預 金 等	330,596	363,595	32,999
有 価 証 券	32,240	22,523	9,717
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	748,293	821,943	73,650
棚 卸 資 産	401,619	510,750	109,131
そ の 他 の 流 動 資 産	230,633	218,726	11,907
長 期 売 掛 債 権	15,998	19,795	3,797
投 資 等	464,943	359,961	104,982
有 形 固 定 資 産	566,383	727,770	161,387
そ の 他 の 資 産	434,518	628,574	194,056
資 産 計	3,225,223	3,673,637	448,414
( 負 債 ・ 資 本 の 部 )			
流 動 負 債	1,315,739	1,589,322	273,583
短 期 借 入 金	345,147	555,863	210,716
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	619,407	650,696	31,289
そ の 他 の 流 動 負 債	351,185	382,763	31,578
社 債 及 び 長 期 借 入 金	559,408	628,361	68,953
退 職 給 付 引 当 金	684,222	995,765	311,543
そ の 他 固 定 負 債	15,810	11,596	4,214
少 数 株 主 持 分	48,512	54,006	5,494
資 本	601,532	394,587	206,945
資 本 金	175,820	175,820	-
資 本 剰 余 金	210,672	210,671	1
連 結 剰 余 金	389,250	350,851	38,399
その他の包括利益( 損失)累計額	173,837	342,687	168,850
自 己 株 式	373	68	305
負 債 ・ 資 本 計	3,225,223	3,673,637	448,414
借 入 金 ・ 社 債 残 高	904,555	1,184,224	279,669

## その他の包括利益( 損失)累計額内訳

為 替 換 算 調 整 額	16,448	686	15,762
最 小 年 金 負 債 調 整 額	192,844	346,546	153,702
有 価 証 券 未 実 現 損 益	35,455	4,545	30,910

## 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	合計
平成14年3月31日現在残高	175,820	210,644	362,676	207,420	10	541,710
包括利益						
当期純利益(損失)	-	-	11,825	-	-	11,825
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後						
為替換算調整額	-	-	-	3,759	-	3,759
最小年金負債調整額	-	-	-	125,003	-	125,003
有価証券未実現損益	-	-	-	6,505	-	6,505
当期包括利益(損失)	-	-	11,825	135,267	-	147,092
自己株式の取得	-	-	-	-	491	491
自己株式の処分	-	27	-	-	433	460
平成15年3月31日現在残高	175,820	210,671	350,851	342,687	68	394,587
包括利益						
当期純利益	-	-	44,839	-	-	44,839
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後						
為替換算調整額	-	-	-	15,762	-	15,762
最小年金負債調整額	-	-	-	153,702	-	153,702
有価証券未実現損益	-	-	-	30,910	-	30,910
当期包括利益	-	-	44,839	168,850	-	213,689
配当金	-	-	6,440	-	-	6,440
自己株式の取得	-	-	-	-	310	310
自己株式の処分	-	1	-	-	5	6
平成16年3月31日現在残高	175,820	210,672	389,250	173,837	373	601,532

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自 15.4.1 至 16.3.31)	前年度 B (自 14.4.1 至 15.3.31)	A - B
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益(損失)	44,839	11,825	56,664
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費	118,386	208,884	90,498
(2)繰延税金の減少(増加)	20,119	27,669	47,788
(3)受取手形及び売掛金の減少(増加)	1,316	36,183	34,867
(4)棚卸資産の減少	50,686	96,715	46,029
(5)その他資産の減少(増加)	21,308	1,702	19,606
(6)支払手形及び買掛金の増加	17,758	53,813	36,055
(7)その他負債の増加(減少)	18,874	38,877	57,751
(8)その他	4,527	4,691	164
営業活動により増加した純キャッシュ	243,511	238,465	5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得	96,253	133,223	36,970
2.固定資産売却収入	17,722	17,449	273
3.有価証券等の取得	71,233	37,068	34,165
4.有価証券等の売却収入	75,252	56,463	18,789
5.その他	4,425	2,694	1,731
投資活動に投入した純キャッシュ	70,087	93,685	23,598
+ フリー・キャッシュ・フロー	173,424	144,780	28,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.社債及び長期借入金による調達額	97,183	304,814	207,631
2.社債及び長期借入金の返済額	274,355	415,445	141,090
3.短期借入金の増加(減少)	15,280	118,853	103,573
4.配当金の支払	6,440	-	6,440
5.自己株式の取得	310	491	181
6.自己株式の処分	6	-	6
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	199,196	229,975	30,779
為替変動によるキャッシュへの影響額	7,227	6,100	1,127
現金及び預金等純増加(減少)額	32,999	91,295	58,296
現金及び預金等期首残高	363,595	454,890	91,295
現金及び預金等期末残高	330,596	363,595	32,999

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機エンジニアリング(株)、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機システムサービス(株)、(株)アドバンスト・ディスプレイ、島田理化工業(株)、三菱プレシジョン(株)、三菱電機特機システム(株)、(株)三菱電機ライフネットワーク、(株)三菱電機ライフファシリティーズ、三菱電機ロジスティクス(株)、(株)弘電社、三菱エレクトリック・ヨーロッパ社、三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社、三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社、台湾三菱電機股份有限公司 等 135社

持分法適用会社：菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、日本建鐵(株)、士林電機廠股份有限公司、中国電器股份有限公司 等 50社

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結：(新規)メルコ保険サービス(株)、三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社 等 7社

(除外)三菱電機熊本セミコンダクタ(株)、三菱セミコンダクタ・ヨーロッパ社 等 14社

持分法：(新規)(株)ルネサス テクノロジ、東芝三菱電機産業システム(株) 等 4社

(除外)ティーエムエイエレクトリック(株) 等 3社

## 3. 主要な会計方針の要約

## (1)現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし現金及び預金等に含めております。

## (2)市場性ある有価証券と投資有価証券

米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用し、市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益を資本の部の「その他の包括利益(損失)累計額」に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

## (3)棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

## (4)有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

## (5)法人税等

米国財務会計基準審議会の基準書第109号「法人税等の会計処理」を適用しております。

同基準書による資産負債法では、資産及び負債の貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債が認識されます。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算されており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

## (6)退職給付及び年金

退職及び年金費用は米国財務会計基準審議会の基準書第 87 号「事業主の年金会計」に従い年金数理により計算された額を計上しております。また、退職給付引当金は、累積給付債務 (ABO) と年金資産の公正価額との差額を計上しており、その一部は最小年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除し「その他の包括利益(損失)累計額」に含めて表示しております。

### 退職給付制度の概要

当社及び大部分の国内連結子会社は、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の退職給付制度では、勤続 20 年以上の従業員には年金制度、勤続 20 年未満の従業員には退職手当(一時金)制度がそれぞれ適用され、支給額は退職までに累積された年金退職手当算定ポイント、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。当社の年金制度の一部と、付加金部分を除く退職手当制度の全部は、企業年金基金へ拠出する制度としております。また、年金制度の一部につき退職給付信託を設定しております。

企業年金基金は、厚生年金基金(昭和 44 年設立)における国の代行部分に関する支給義務停止の認可を経て、平成 15 年 12 月 1 日付けで国の代行部分を除く制度を承継し設立されております。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または適格退職年金制度を設けております。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社は、主に確定拠出制度を採用しております。

### 退職給付債務に係わる計上額

	当 年 度	前 年 度
退職給付引当金	<u>684,222</u> 百万円	<u>995,765</u> 百万円
最小年金負債調整額	<u>192,844</u>	<u>346,546</u>
退職給付債務の割引率	2.5%	3.0%

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当年度 (自 15.4.1 至 16.3.31)			前年度 (自 14.4.1 至 15.3.31)			前年度比 A/B(%)
	売上高 A	構成比%	営業損益	売上高 B	構成比%	営業損益	
重電システム	797,448	21.9	25,912	861,120	21.5	59,406	93
産業メカトロニクス	709,695	19.4	66,413	639,422	16.0	57,969	111
情報通信システム	681,757	18.7	511	686,432	17.2	27,273	99
電子デバイス	170,442	4.7	4,678	460,469	11.5	53,078	37
家庭電器	782,256	21.4	19,317	789,149	19.7	36,195	99
その他	508,475	13.9	8,266	566,199	14.1	11,080	90
計	3,650,073	100.0	115,741	4,002,791	100.0	84,299	91
消去他	340,422		23,024	363,720		21,159	
連結合計	3,309,651		92,717	3,639,071		63,140	91

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当年度		前年度		前年度比 A/B(%)
	売上高 A	営業損益	売上高 B	営業損益	
日本	2,842,354	55,880	3,168,639	42,559	90
北米	216,639	2,918	301,034	3,628	72
アジア	390,921	26,087	384,891	23,189	102
欧州	205,507	2,710	206,946	9,921	99
その他	21,498	1,211	15,268	471	141
計	3,676,919	88,806	4,076,778	59,926	90
消去	367,268	3,911	437,707	3,214	
連結合計	3,309,651	92,717	3,639,071	63,140	91

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当年度 A		前年度 B		前年度比 A/B(%)
	売上高	海外売上高 比率(%)	売上高	海外売上高 比率(%)	
北米	305,712	9.3	361,774	9.9	85
アジア	358,133	10.8	406,316	11.2	88
欧州	220,935	6.7	200,049	5.5	110
その他	60,150	1.8	84,476	2.3	71
海外売上高	944,930	28.6	1,052,615	28.9	90

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

項 目	当年度末 (16年3月末現在)			前年度末 (15年3月末現在)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
有 価 証 券 売却可能有価証券 債 券 他	31,926	32,240	314	22,285	22,523	238
計	31,926	32,240	314	22,285	22,523	238
投資有価証券及びその他 売却可能有価証券 株 式 債 券 他	91,662	151,108	59,446	122,444	133,390	10,946
	34,583	34,721	138	50,489	52,148	1,659
計	126,245	185,829	59,584	172,933	185,538	12,605
合 計	158,171	218,069	59,898	195,218	208,061	12,843



平成 16年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16年 4月 28日

上 場 会 社 名 三菱電機株式会社

コード番号 6503

( URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir> )

代 表 者 役職名 執行役社長

氏名 野間口 有

問合せ先責任者 役職名 役員理事 広報部長

氏名 高田 康昭

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所：東・大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3218 - 2332

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,309,651	9.1	92,717	46.8	84,784	-
15年 3月期	3,639,071	0.3	63,140	-	2,475	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 当期純利益率	売上高 税引前 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	44,839	-	20.89	20.74		9.0	2.5	2.6
15年 3月期	11,825	-	5.51	-		2.5	0.1	0.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 5,653 百万円 15年 3月期 2,032 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 期中平均株式数 16年 3月期 2,146,540,562 株 15年 3月期 2,146,748,160 株  
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,225,223	601,532	18.7	280.27
15年 3月期	3,673,637	394,587	10.7	183.79

(注)期末発行済株式数 16年 3月期 2,146,257,732 株 15年 3月期 2,146,967,160 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	243,511	70,087	199,196	330,596
15年 3月期	238,465	93,685	229,975	363,595

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 135 社 持分法適用関連会社数 50 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 14 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 3 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,550,000	10,000	5,000
通 期	3,400,000	95,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 96銭

注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをお含みおき願います。  
 なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態について」に記載の「平成16年度(平成17年3月期)の見通し」をご参照願います。

## 企業集団等の状況

当社グループは、当社を中核として連結子会社135社、持分法適用関連会社50社を中心に構成しております。当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下の通りであります。

事業及び主要製品	製 造	販売・据付・サービス他	総 合 販 社
<b>重電システム</b> タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、車両用電機品、昇降機、その他	多田電機(株) 三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社 三菱エレベータ・アジア社 ティーエム・ティーアンドディー(株) 東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電梯有限公司	三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 菱電エレベータ施設(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 菱電リフトアンドエスカレーター社 E T Aメルコ・エレベータ社	
<b>産業メカトロニクス</b> プログラムコントローラ、インバータ、サーボ、FAシステム、電動機、モータ、電磁開閉器、ノイズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力計、工業用シミュレーション装置、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、クッチャオデイク、カビゲーション、自動車用電装品、カエルエレクトロニクス機器、その他	損菱テクニカ(株) 名菱テクニカ(株) (株)デービー精工 三菱エレクトリック・オートモティブ・アメリカ社 三菱エレクトリック・オートメーション社 (株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司 ケフィコ社	(株)菱和 菱電工機エンジニアリング(株) メルダシステムエンジニアリング(株) (株)セツヨーアステック	千代田三菱電機機器販売(株)等の 地域総合販売会社10社 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社 台湾三菱電機股份有限公司
<b>情報通信システム</b> 無線通信機器、携帯電話、有線通信機器、衛星通信装置、人工衛星、レーザ装置、アナログ誘導飛行体、射撃管制装置、医療用電子機器、放送機器、データ伝送装置、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他	三菱プレジジョン(株) 三菱電機特機システム(株) 島田理化工業(株) ミヨシ電子(株) 西菱電機(株) 大井電気(株)	(株)ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機情報ネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)トリウム・ディー メルコ・モバイル・コミュニケーションズ・ヨーロッパ社 アイテック阪神(株)	三菱エレクトリック・香港社 三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社 三菱エレクトリック・アジア社 三菱エレクトリック・オーストラリア社 三菱エレクトリック・セールス・カナダ社
<b>電子デバイス</b> パワーモジュール、高周波素子、光素子、ディスプレイ、プラズマ管、液晶表示装置、プリント基板、システムLSI、その他	(株)アドバンスト・ディスプレイ 三菱電機メテックス(株) メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) (株)ルネサス テクノロジー N E C三菱電機ビジュアルシステムズ(株) オプトレックス(株)	福菱セミコンエンジニアリング(株)	
<b>家庭電器</b> カラーテレビ、プロジェクションテレビ、ビデオレコーダ、DVD、ブルーレイディスクレコーダ、冷蔵庫、ファブrika、扇風機、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、蛍光灯、照明器具、クーラー、圧縮機、冷凍機、加湿機、除湿機、空気清浄機、空調機器、ジョーナス、クーラー、電子レンジ、その他	三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機照明(株) 三菱デンタル・エレクトロニクス・アメリカ社 三菱エレクトリック・エンタープライズ・プロダクツ・タイランド社 上海三菱電機・三菱空調機器電器有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 日本建機(株) オスラム・メルコ(株) 中国電器股份有限公司	(株)三菱電機ライフネットワーク (株)三菱電機ライフファシリティーズ 三菱電機オスラム(株) 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) デジテック・インダストリアル社 新共栄貿易有限公司	菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)
<b>その他</b> 金融・物流・不動産・広告宣伝・資材調達等のサービス、材料、その他		メルコトレーディング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機システムサービス(株) (株)弘電社 三菱電機ライフサービス(株) (株)アイプラネット 科菱電機(上海)有限公司 三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社	

- (注) 1. 国内証券市場に上場している子会社：島田理化工業(株)、(株)弘電社...東京証券取引所  
 2. 総合販売欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しております。  
 3. □ で括った会社は連結子会社であり、□ で括った会社は持分法適用関連会社であります。  
 4. メルコトレーディング(株)は、平成16年4月1日付で社名変更し、三菱電機トレーディング(株)となっております。

## 経営方針について

### 会社経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、「もっと素晴らしい明日へ」向けて、新しい社会・産業・生活の実現に貢献してまいります。

この企業姿勢を踏まえ、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を推進し、強固な経営体質構築と持続可能な成長の実現を目指します。

そして、顧客・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「シナジーを活かした強い電機・電子事業の複合体」への自己変革を進め、更なる企業価値の向上に努めます。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

### 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社の企業価値を増大させ、長期安定保有の株主の拡大を経営の重要課題の一つと認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、効果と費用を総合的に勘案し、引き続き慎重に検討してまいります。

### 目標とする経営指標

これまでの事業性改善及び財務体質改善に向けた取り組みにより、三菱電機グループの平成15年度末の借入金比率は、経営目標である30%を下回る28.0%となりました。今後は、借入金比率の目標を25%以下とし、引き続き、業績及び財務体質の改善に努めます。

	経営目標
営業利益率	5%以上
ROE	10%以上
借入金比率	30%以下 <u>25%以下</u>

### 会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、事業環境の変化に対応した事業構造改革を実行するとともに、品質・コスト・技術開発力・販売力等メーカー本来の競争力強化に向けた、たゆまぬ改善を推進します。これにより、上記の経営目標の達成を目指します。

具体的には、固定費の圧縮や原価低減及び財務体質の更なる改善に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、付加価値の拡大を目指し、「強い事業をより強く」する視点を基本とした成長戦略を「V I戦略」（個別事業戦略の強化）及び「A D戦略」（複数事業分野にまたがるソリューション事業の強化）の両面から推進します。更に、グローバルな視野で最適な事業体制の構築を図る「グローバル・インテグレーション」を推進し、特に、成長性の高い中国市場において、エリアマーケティング、ファイナンス及びリスクマネジメント機能を含めた事業推進体制の強化を図ります。

加えて、持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体の自主的取り組みである「第4次環境計画」（平成15～17年度）を柱とした環境経営を推進します。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、委員会等設置会社へ移行し、経営機構の改革を行いました。経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。

委員会等設置会社への移行により、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担っています。また、取締役会の専決事項であった多岐にわたる権限を執行役に委ねています。

現在の取締役は12名（うち5名は社外取締役）で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。

取締役会の内部機関として、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置し、それぞれ5名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成しています。監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

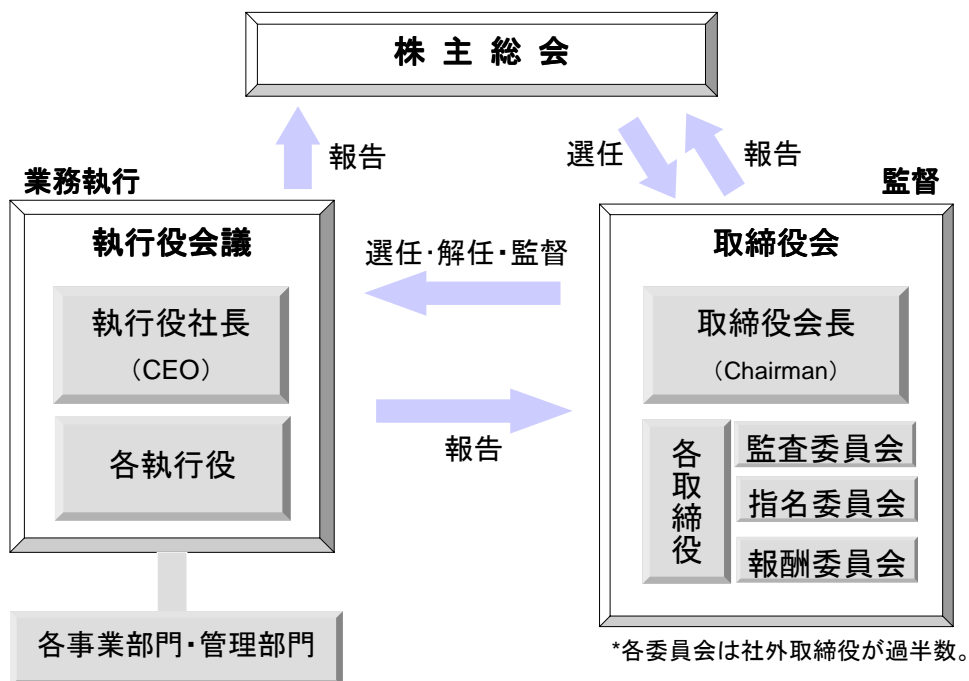
当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことがあげられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人（監査部）が監査を行っています。内部監査人（監査部）及び外部監査人は、監査委員会及び担当執行役に対し、監査状況の報告を行っています。

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。また経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

なお、各社外取締役と当社には、特別な利害関係はありません。

\* 当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



# 経営成績及び財政状態について

## 平成15年度(平成16年3月期)の概況

### 1. 全般の概況

平成15年度の経営環境は、世界経済においては、年度半ば以降、米国での減税効果に伴う個人消費の回復などにより、米国・東アジアを中心に企業部門の持ち直しが鮮明となり、年度末にかけて世界同時回復に向かう動きとなりました。一方、日本経済においては、デフレ基調の継続や円高の進展に加え、個人消費の低迷なども懸念されましたが、年度後半以降、外需の回復により生産活動や民間設備投資が持ち直し、経営環境は改善に向かいました。

かかる中、三菱電機グループは、システムLSIを中心とする半導体事業を分割し、株式会社日立製作所と共同で合弁会社 株式会社ルネサス テクノロジー(以下ルネサス)を設立(平成15年4月1日)、製造業プラント向け電機設備事業を分割し、株式会社東芝と共同で合弁会社 東芝三菱電機産業システム株式会社を設立(平成15年10月1日)するなど、各事業における収益性改善・強化に向けた事業構造改革に取り組んでまいりました。

また、「棚卸資産圧縮プロジェクト」の徹底した推進やグループファイナンスの拡充などの財務体質改善に向けた取り組みをはじめ、資産及び固定費の圧縮を図る「E A 2 1活動」、主要取引先との共同V A活動や海外サプライヤーの積極的活用等で原価低減を図る「E 2 1活動」などの全社横断的な経営改善諸施策を強力に推進し、業績及び財務体質の改善を図ってまいりました。更には、「V I戦略」及び「A D戦略」を両輪とする成長戦略の展開により、持続可能な成長に向けた付加価値の拡大に努めてまいりました。

この結果、平成15年度の業績は以下のとおりとなりました。

<連結>	売上高	3兆3,096億円(前年度比 91%)
	営業利益	927億円(前年度比147%)
	税引前当期純利益	847億円(前年度比 34倍)
	当期純利益	448億円(前年度比 -)
<単独>	売上高	1兆9,965億円(前年度比 86%)
	経常利益	417億円(前年度比157%)
	当期純利益	263億円(前年度比 -)

### 2. セグメント別の状況(連結ベース)

重電システム	売上高	7,974億円(前年度比 93%)
	営業利益	259億円(前年度比 334億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内電力会社等の民間設備投資や公共投資の抑制に加え、電力系統・変電事業及び製造業プラント向け電機設備事業の分社化の影響もあり、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>ビル事業は、首都圏大型プロジェクトが減少したものの、韓国等での案件の増加により、受注・売上とも前年度並となりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比93%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、部門全体では334億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	7,096億円(前年度比 111%)
	営業利益	664億円(前年度比 84億円増)
<p>F Aシステム事業は、国内及び中国・台湾・韓国等アジアでの液晶パネル・半導体製造装置向けや自動車関連向けのプログラマブルコントローラー、サーボシステム、NC(数値制御装置)等の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、カーナビゲーションやETC車載器等に加え、国内外自動車メーカー向けのオルタネーター、スターター等の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比111%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、部門全体では84億円の増加となりました。</p>		

情報通信システム	売上高 6,817億円 (前年度比 99%)
	営業利益 5億円 (前年度比 277億円改善)
<p>通信事業は、携帯電話の国内及び海外での増加などにより、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、情報システムのアウトソーシング事業やシステムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年度を上回りましたが、官公庁向け大型案件の端境期にあたり、売上は前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比99%となりました。</p> <p>営業利益は、携帯電話の売上増加などにより、部門全体では277億円の改善となりました。</p>	
電子デバイス	売上高 1,704億円 (前年度比 37%)
	営業利益 46億円 (前年度比 484億円改善)
<p>半導体事業は、記録型DVD機器向けレーザーダイオード、半導体製造装置及び中国を中心としたアジア輸出用産業機器向けパワーモジュールが増加したものの、システムLSI、システムメモリー事業の分社化により、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>液晶事業は、製造装置の表示器等の産業分野向け及び携帯電話向け中小型品、海外大型汎用パネル分野向けの増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比37%となりました。</p> <p>営業利益は、半導体事業の業績改善などにより、部門全体では484億円の改善となりました。</p>	
家庭電器	売上高 7,822億円 (前年度比 99%)
	営業利益 193億円 (前年度比 168億円減)
<p>家庭電器事業は、国内ルームエアコンやブラウン管方式カラーテレビ等が減少したものの、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器等の国内住宅設備機器に加え、冷蔵庫、DVD関連機器、海外のパッケージエアコンやルームエアコン等の増加により、売上は前年度並となりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比99%となりました。</p> <p>営業利益は、価格低下などにより、部門全体では168億円の減少となりました。</p>	
その他	売上高 5,084億円 (前年度比 90%)
	営業利益 82億円 (前年度比 28億円減)
<p>国内クレジット子会社の持分法適用関連会社化等により、売上は前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比90%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、部門全体では28億円の減少となりました。</p>	

### 3. 利益配分

平成15年度は、当期純利益が黒字に転じるとともに、財務体質の回復も順調に進んでいることから、期末配当金を、1株当たり4円(年間配当金4円)といたしました。

(参考)前年度(平成14年度) 期末配当金3円(年間配当金3円)

## 財政状態（連結ベース）

### 1. 資産、負債、資本の状況

当年度末の資産、負債、資本の状況は、全社横断的な経営改善諸施策の推進及び厚生年金基金の国の代行部分の返上などにより、前年度末から大きく改善しました。

総資産残高は、前年度末比4,484億円減少の3兆2,252億円となりました。半導体事業等の分割に伴う関係会社株式の計上などにより投資等は1,049億円増加しましたが、棚卸資産圧縮プロジェクト活動等の資産効率化と事業の分割などにより棚卸資産は1,091億円、売掛債権は774億円、有形固定資産は1,613億円減少となりました。また、代行返上や株価回復等による年金積立不足対応の退職給付引当金の縮小を主因に繰延税金資産が減少した結果、その他の資産は1,940億円減少しました。

借入金・社債残高は、前年度末比2,796億円減少し9,045億円となり、借入金比率は28.0%（前年度末比 4.2ポイント）となりました。また、支払手形及び買掛金は312億円、その他の流動負債は315億円減少しました。退職給付引当金は、代行返上などにより3,115億円減少しました。

資本の部は、当期純利益による448億円の増加に加え、最小年金負債調整額による控除の減少、株価回復に伴う有価証券未実現利益の増加などにより、前年度末比2,069億円増加の6,015億円となり、自己資本比率は18.7%（前年度末比+8.0ポイント）となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当年度の営業キャッシュ・フローは、当期純利益の計上と資産効率化等により、前年度並みの2,435億円（収入）となりました。一方、投資キャッシュ・フローは、ルネサスへの事業の分割により半導体事業の設備投資が減少したことなどから、前年度比235億円減少し700億円（支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,734億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、借入金・社債の返済を進めたことなどから1,991億円の支出となりました。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
債務償還年数	4.0年	3.6年	13.0年	5.7年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	11.0倍	4.0倍	10.0倍	17.0倍

\* 債務償還年数：借入金・社債残高 / 営業キャッシュ・フロー

借入金・社債残高 = (期首借入金・社債残高 + 期末借入金・社債残高) / 2

\* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 現金支出した利息

## 平成16年度(平成17年3月期)の見通し

国内外とも、年度前半は景気回復基調が継続すると見込まれますが、減税効果剥落などによる米国経済の減速や、グローバル競争の更なる激化、為替動向等に対する懸念もあり、経営環境の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

かかる中、三菱電機グループは、各事業における収益性の改善・強化に徹底して取り組み、業績及び財務体質の更なる改善を図るとともに、成長戦略の着実な実行により、持続可能な成長に向けた付加価値の拡大を目指します。

現時点での平成16年度の業績見通しは以下のとおりです。

< 連結 >	売上高	3兆4,000億円	(前年度比 103%)
	営業利益	1,100億円	(前年度比 119%)
	税引前当期純利益	950億円	(前年度比 112%)
	当期純利益	600億円	(前年度比 134%)
< 単独 >	売上高	2兆500億円	(前年度比 103%)
	経常利益	450億円	(前年度比 108%)
	当期純利益	280億円	(前年度比 106%)

なお、上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりです。

世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向  
為替相場(とりわけ円/ドル相場)  
株式相場(とりわけ日本)  
製品需給状況(価格・数量)並びに部材調達環境  
資金調達環境(とりわけ日本)  
重要な特許の成立及び実施許諾、並びに特許関連の係争など  
急激な技術変化や新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
他社との提携関係

比較連結損益計算書  
[第4四半期]

[監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	当年度 第4四半期 A (自 16.1.1 至 16.3.31)		前年度 第4四半期 B (自 15.1.1 至 15.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	A-B	A/B
		%		%		%
売 上 高	998,717	100.0	1,211,380	100.0	212,663	82
売 上 原 価	759,659	76.1	970,953	80.1	211,294	78
販売費及び一般管理費	185,741	18.6	206,604	17.1	20,863	90
営 業 利 益	53,317	5.3	33,823	2.8	19,494	158
営 業 外 収 益	25,716	2.6	14,786	1.2	10,930	174
受取利息及び配当金	3,107	0.3	2,285	0.2	822	136
雑 収 益	22,609	2.3	12,501	1.0	10,108	181
営 業 外 費 用	33,909	3.4	61,334	5.1	27,425	55
支 払 利 息	2,735	0.3	4,835	0.4	2,100	57
雑 損 失	31,174	3.1	56,499	4.7	25,325	55
税引前当期純利益(損失)	45,124	4.5	12,725	1.1	57,849	-
法 人 税 等 充 当 額	21,646	2.1	8,205	0.6	13,441	264
持 分 法 損 益	6,476	0.6	1,174	0.1	5,302	552
当期純利益(損失)	29,954	3.0	19,756	1.6	49,710	-



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 28日

## 上 場 会 社 名 三菱電機株式会社

コード番号 6503

上場取引所：東・大

( URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir> )

本社所在都道府県

代 表 者 役職名 執行役社長

氏名 野間口 有

東京都

問合せ先責任者 役職名 役員理事 広報部長

氏名 高田 康昭

TEL (03) 3218 - 2332

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

配当金の支払開始日 平成 16年 6月 30日

### 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

#### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,996,556	13.9	32,566	-	41,713	57.4
15年 3月期	2,319,210	3.7	608	-	26,494	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	26,344	-	12.27	12.27	5.4	1.8	2.1
15年 3月期	12,167	-	5.67	-	2.5	1.1	1.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 2,146,540,577 株 15年 3月期 2,146,748,175 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	4.00	0.00	4.00	8,585	32.6	1.7
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	6,440	-	1.4

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,173,496	508,558	23.4	236.95
15年 3月期	2,422,083	465,702	19.2	216.91

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 2,146,257,732 株 15年 3月期 2,146,967,354 株

期末自己株式数 16年 3月期 943,819 株 15年 3月期 234,197 株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	900,000	5,000	5,000
通 期	2,050,000	45,000	28,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 05銭

注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをお含みおき願います。

なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態について」に記載の「平成16年度(平成17年3月期)の見通し」をご参照願います。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自15.4.1 至16.3.31)		前年度 B (自14.4.1 至15.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	A - B	A / B
		%		%		%
売 上 高	1,996,556	100.0	2,319,210	100.0	322,654	86
売 上 原 価	1,597,053	80.0	1,889,183	81.5	292,129	85
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	366,935	18.4	429,419	18.5	62,483	85
営 業 利 益	32,566	1.6	608	0.0	31,958	54倍
営 業 外 収 益	60,776	3.1	72,044	3.1	11,267	84
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,050	2.0	40,556	1.7	506	99
雑 収 益	20,726	1.1	31,488	1.4	10,761	66
営 業 外 費 用	51,630	2.6	46,158	2.0	5,471	112
支 払 利 息	10,136	0.5	12,815	0.6	2,678	79
雑 損 失	41,493	2.1	33,343	1.4	8,150	124
経 常 利 益	41,713	2.1	26,494	1.1	15,219	157
特 別 利 益	27,842	1.4	29,942	1.3	2,099	93
固 定 資 産 売 却 益	3,293		6,730		3,437	
関 係 会 社 株 式 売 却 益			4,200		4,200	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益			15,165		15,165	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	15,170				15,170	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	9,378		3,845		5,533	
特 別 損 失	22,171	1.1	75,636	3.2	53,464	29
関 係 会 社 投 資 等 損 失	15,599		3,082		12,517	
海 外 関 係 会 社 投 資 等 損 失	2,436		44,420		41,983	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			28,134		28,134	
減 損 損 失	4,134				4,134	
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	47,384	2.4	19,200	0.8	66,584	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,186	0.6	3,270	0.1	16,456	
法 人 税 等 調 整 額	34,226	1.7	10,303	0.4	44,529	
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	26,344	1.3	12,167	0.5	38,511	
前 期 繰 越 利 益	21,845		32,456		10,610	
当 期 未 処 分 利 益	48,190		20,289		27,900	

- (注) 1. 退職給付制度改定益15,170百万円は、厚生年金基金の国の代行部分の返上と同時に、退職給付制度の一部を一時金の前払支給により精算したことによる制度終了差益であります。
2. 退職給付信託設定益9,378百万円は、当社が保有する有価証券を退職給付信託として設定したことによるものであります。
3. 関係会社投資等損失15,599百万円は、国内関係会社投資の評価減及び債務保証に係る損失引当等であります。
4. 海外関係会社投資等損失2,436百万円は、海外関係会社投資の評価減であります。
5. 減損損失4,134百万円は、有形固定資産等の減損によるものであります。

## 比較貸借対照表

三菱電機(株)単独

(単位:百万円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度末	前年度末	A - B	科 目	当年度末	前年度末	A - B
	A	B			A	B	
	(16.3.31)	(15.3.31)			(16.3.31)	(15.3.31)	
流動資産	1,131,251	1,321,464	190,213	流動負債	940,292	1,064,442	124,150
現金及び預金	146,826	161,282	14,456	支払手形	51,272	53,118	1,845
受取手形	4,739	5,256	516	買掛金	326,969	345,649	18,680
売掛金	503,938	617,510	113,572	短期借入金	236,538	245,031	8,492
有価証券	20	5,014	4,994	コマニシャル・ヘルパー	30,000	20,000	10,000
製品	51,473	57,897	6,424	社債(償還一年以内)	40,000	30,000	10,000
材	36,359	35,042	1,316	転換社債(償還一年以内)	—	77,249	77,249
仕掛品	160,452	229,070	68,617	未払金	86,364	105,148	18,783
前払金	18,889	26,923	8,034	未払費用	81,804	94,260	12,456
繰延税金資産	29,023	24,558	4,464	未払法人税等	320	290	30
その他流動資産	180,040	159,663	20,376	前受金	50,144	54,676	4,531
貸倒引当金	512	756	244	製品保証引当金	17,039	16,086	952
				その他流動負債	19,837	22,932	3,095
固定資産	1,042,245	1,100,618	58,373	固定負債	724,645	891,937	167,292
有形固定資産	290,830	390,142	99,312	社債	320,000	330,000	10,000
建築物	103,064	135,433	32,368	長期借入金	201,506	236,020	34,514
構築物	7,801	9,593	1,792	退職給付引当金	191,916	244,526	52,610
機械及び装置	80,204	122,819	42,615	海外投資等損失引当金	4,758	81,090	76,332
車両運搬具	352	446	94	債務保証損失引当金	6,000	—	6,000
工具・器具備品	61,708	71,499	9,791	その他固定負債	464	300	164
土地	26,261	28,490	2,228	負債合計	1,664,937	1,956,380	291,443
建設仮勘定	11,437	21,858	10,421	資本金	175,820	175,820	—
				資本剰余金	181,141	181,140	1
無形固定資産	13,417	20,174	6,756	資本準備金	181,140	181,140	—
ソフトウェア	12,629	19,289	6,660	その他資本剰余金	1	—	1
その他無形固定資産	788	884	96	自己株式処分差益	1	—	1
投資その他の資産	737,997	690,301	47,695	利益剰余金	117,277	97,374	19,903
投資有価証券	144,338	128,893	15,444	利益準備金	43,955	43,955	—
関係会社株式	360,148	248,242	111,906	任意積立金	25,132	33,129	7,997
長期貸付金	28,237	25,992	2,245	研究基金	—	300	300
長期前払費用	8,046	11,496	3,450	特別償却準備金	—	6,573	6,573
繰延税金資産	178,817	257,270	78,453	プログラム準備金	733	963	230
その他投資	29,002	27,300	1,701	圧縮記帳積立金	2,959	3,852	893
貸倒引当金	10,594	8,894	1,699	別途積立金	21,440	21,440	—
				当期末処分利益	48,190	20,289	27,900
				その他有価証券評価差額金	34,691	11,435	23,255
				自己株式	373	67	305
				資本合計	508,558	465,702	42,855
合計	2,173,496	2,422,083	248,587	合計	2,173,496	2,422,083	248,587

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当年度末) 1,044,956百万円 (前年度末) 1,635,857百万円  
2. 保証債務残高 (当年度末) 101,138 (前年度末) 120,885  
保証類似行為残高 (当年度末) 14,348 (前年度末) 72,110  
3. 当期より、「投資その他の資産」の有価証券を、投資有価証券と関係会社株式に区分して表示しています。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

製品・材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ……時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

原則として、定額法を採用しております。ただし、市場販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づいた償却方法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 海外投資等損失引当金

海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てております。

#### (5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を引当てております。

### 4. 工事進行基準

請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しております。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

### 8. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 利益処分

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 A (16.4.28) 取締役会決議	前 年 度 B (15.6.27) 定時株主総会決議	A - B
当 期 未 処 分 利 益	48,190	20,289	27,900
特別償却準備金取崩額		6,573	6,573
プログラム準備金取崩額	221	230	9
圧縮記帳積立金取崩額		893	893
研究基金取崩額		300	300
計	48,411	28,286	20,125
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	8,585 (1株につき4円)	6,440 (1株につき3円)	2,144
圧 縮 記 帳 積 立 金	242		242
計	8,827	6,440	2,386
次 期 繰 越 利 益	39,584	21,845	17,739

## 役員の変動

平成 16 年 4 月 28 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。  
なお、取締役については、平成 16 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

### 1. 取締役候補者

取締役	たにくち 谷 口	いちろう 一 郎	(取締役会長)
取締役	のまくち 野間口	たもつ 有	(取締役、執行役社長)
取締役	しまな 島 名	ふみただ 文 忠	(専務執行役 経営企画室長)
取締役	さとう 佐 藤	ゆきひろ 行 弘	(取締役、上席常務執行役 経理部長)
取締役	さいとう 齊 藤	まさのり 正 憲	(取締役、常務執行役 人事部長)
取締役	まんなみ 万 波	たけひこ 健 彦	(取締役)
取締役	ひろ 廣	さんじゅ 三 壽	((株)アドバンスト・ディスプレイ取締役)
取締役	まきはら 榎 原	みのる 稔	(取締役 (三菱商事(株) 取締役相談役))
取締役	むらやま 村 山	ひろよし 弘 義	(取締役 (弁護士 青陵法律事務所))
取締役	わかい 若 井	つねお 恒 雄	(取締役 ((株)東京三菱銀行 特別顧問))
取締役	やない 柳 井	しゅんじ 俊 二	(取締役 (中央大学 教授))
取締役	たけうち 竹 内	よう 洋	(取締役 (弁護士 岩田合同法律事務所シニアパートナー))

( )内は4月1日現在の担当又は主な職業です。

榎原、村山、若井、柳井及び竹内の5氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

### 2. 退任予定取締役

取締役	おかへ 岡 部	すえお 季 生	(三菱電機ビルテクノサービス(株)取締役副社長)
取締役	かめだ 亀 田	ひろし 博	(当社常任顧問に就任予定)

\* 代表執行役及び執行役の変動については、平成 16 年 2 月 26 日に開示済です。

# 新任役員略歴

(年齢は平成16年4月28日時点)

しまな ふみただ  
島名 文忠

(昭和21年10月5日生 57歳)

昭和44年3月 早稲田大学第一商学部卒  
昭和44年4月 当社入社  
平成9年6月 当社機器事業部長  
平成13年4月 当社F Aシステム事業本部長  
平成13年6月 当社取締役 F Aシステム事業本部長  
平成15年4月 当社常務取締役 F Aシステム事業本部長  
平成15年6月 当社上席常務執行役 F Aシステム事業本部長  
平成16年4月 当社専務執行役 経営企画室長

ひろ さん じゅ  
廣 三 壽

(昭和15年11月15日生 63歳)

昭和39年3月 大阪大学理学部卒  
昭和39年4月 当社入社  
平成6年6月 当社中央研究所長  
平成7年6月 当社先端技術総合研究所長  
平成9年10月 (株)アドバンスト・ディスプレイ取締役社長  
平成16年4月 (株)アドバンスト・ディスプレイ取締役

平成 15 年度 決算について

< 総括編 >

1. 業績概要
2. 部門別売上高
3. 部門別営業利益 < 連結 >
4. 部門別海外売上高 < 連結 >
5. 地域別海外売上高 < 連結 >
6. 海外生産高 < 連結 >
7. 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
8. 設備投資
9. 有形固定資産減価償却費
10. 研究開発費
11. 借入金（有利子負債）
12. 期末人員
13. 携帯電話端末出荷台数
14. ルームエアコン国内再販台数

< ご参考 >

1. 平成 15 年度四半期別業績 < 連結 >
2. 平成 15 年度四半期別部門別売上高 < 連結 >
3. 平成 15 年度四半期別部門別営業利益 < 連結 >

< 総括編 >

1. 業績概要

< 連結 >

( )内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%、倍

	平成 14 年度		平成 15 年度				平成 16 年度			
			上期				上期		計画	
売上高	36,390	(100)	15,641	(95)	33,096	(91)	15,500	(99)	34,000	(103)
連単倍率	1.57		1.72		1.66		1.72		1.66	
営業利益	631	(-)	120	(52)	927	(147)	150	(124)	1,100	(119)
税引前当期純利益	24	(-)	168	(143)	847	(34倍)	100	(59)	950	(112)
当期純利益	118	(-)	38	(56)	448	(-)	50	(131)	600	(134)
連単倍率	-		0.22		1.70		1.00		2.14	
金融収支	89		39		59					

< 単独 >

( )内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度				平成 16 年度			
			上期				上期		計画	
売上高	23,192	(96)	9,113	(87)	19,965	(86)	9,000	(99)	20,500	(103)
経常利益	264	(-)	214	(236)	417	(157)	50	(23)	450	(108)
当期純利益	△121	(-)	172	(189)	263	(-)	50	(29)	280	(106)

2. 部門別売上高

< 連結 >

( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
					計画	
重電システム	8,611	(94)	7,974	(93)	7,700	(97)
産業メカトロニクス	6,394	(106)	7,096	(111)	7,500	(106)
情報通信システム	6,864	(90)	6,817	(99)	7,000	(103)
電子デバイス	4,604	(98)	1,704	(37)	1,800	(106)
家庭電器	7,891	(109)	7,822	(99)	8,200	(105)
その他	5,661	(99)	5,084	(90)	5,100	(100)
計	40,027	(99)	36,500	(91)	37,300	(102)
消去	3,637		3,404		3,300	
連結合計	36,390	(100)	33,096	(91)	34,000	(103)

< 単独 >

( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
					計画	
重電システム	6,163	(89)	5,164	(84)	4,900	(95)
産業メカトロニクス	5,385	(107)	6,000	(111)	6,200	(103)
情報通信システム	4,801	(95)	4,647	(97)	4,600	(99)
電子デバイス	3,746	(99)	1,164	(31)	1,300	(112)
家庭電器	3,094	(93)	2,987	(97)	3,500	(117)
計	23,192	(96)	19,965	(86)	20,500	(103)

3. 部門別営業利益<連結> ( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度 計画
重電システム	594 (128)	259 (44)	260 (100)
産業メカトロニクス	579 (175)	664 (115)	600 (90)
情報通信システム	272 (-)	5 (-)	120 (23 倍)
電子デバイス	530 (-)	46 (-)	10 (-)
家庭電器	361 (97)	193 (53)	260 (135)
その他	110 (129)	82 (75)	90 (109)
計	842 (-)	1,157 (137)	1,340 (116)
消去他	211	230	240
連結合計	631 (-)	927 (147)	1,100 (119)

4. 部門別海外売上高<連結> ( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度	平成 15 年度
重電システム	1,573 (89)	1,591 (101)
産業メカトロニクス	2,289 (116)	2,541 (111)
情報通信システム	744 (95)	382 (51)
電子デバイス	1,660 (92)	583 (35)
家庭電器	3,542 (128)	3,588 (101)
その他	715 (142)	761 (107)
連結合計	10,526 (110)	9,449 (90)
海外売上高比	29%	29%

5. 地域別海外売上高<連結> ( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度	平成 15 年度
北 米	3,617 (112)	3,057 (85)
アジア	4,063 (119)	3,581 (88)
欧 州	2,000 (91)	2,209 (110)
その他	844 (116)	601 (71)
合計	10,526 (110)	9,449 (90)

6. 海外生産高<連結> 単位：%

	平成 14 年度	平成 15 年度
連結売上高比	14.6	16.5
海外売上高比	45.1	50.1

7. 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度計画	
						上期	年間
売上計上 レート	米ドル ユーロ	122 円 121 円		114 円 133 円		105 円 125 円	105 円 125 円
為替変動の 売上高への影響額	連結	売上増 内 米ドル 内 ユーロ	約 25 億円 約 125 億円減 約 130 億円増	売上減 内 米ドル 内 ユーロ	約 200 億円 約 220 億円減 約 160 億円増		
	単独	売上影響 内 米ドル 内 ユーロ	軽微 約 65 億円減 約 60 億円増	売上減 内 米ドル 内 ユーロ	約 40 億円 約 115 億円減 約 75 億円増		

8. 設備投資

<連結>

( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度 計画
重電システム	110	(100)	100	(91)	
産業メカトロニクス	140	(100)	300	(214)	
情報通信システム	200	(100)	150	(75)	
電子デバイス	280	(42)	70	(25)	
家庭電器	150	(100)	130	(87)	
その他	80	(73)	60	(75)	
共通	40	(133)	40	(100)	
合計	1,000	(71)	850	(85)	880 (104)
内 半導体	250	(42)	50	(20)	50 (100)

<単独>

( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度 計画
重電システム	60	(100)	50	(83)	50 (100)
産業メカトロニクス	80	(100)	150	(188)	170 (113)
情報通信システム	80	(114)	70	(88)	70 (100)
電子デバイス	200	(36)	60	(30)	60 (100)
家庭電器	50	(100)	70	(140)	70 (100)
共通	30	(100)	30	(100)	30 (100)
合計	500	(59)	430	(86)	450 (105)

9. 有形固定資産減価償却費

( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度 計画
連結	2,088	(91)	1,183	(57)	1,200 (101)
単独	1,259	(89)	716	(57)	720 (101)

10. 研究開発費 ( )内は前年度比 単位：億円、%

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度 計画
連結	1,795 (88)	1,365 (76)	1,354 (99)
売上高比	4.9	4.1	4.0
単独	1,600 (87)	1,184 (74)	1,180 (100)
売上高比	6.9	5.9	5.8

\*製造原価に計上している開発費を含めている。

11. 借入金 (有利子負債) 単位：億円、%

	平成 14 年度	平成 15 年度
連結	11,842	9,045
借入金比率	32.2	28.0
単独	9,383	8,280
借入金比率	38.7	38.1

12. 期末人員 単位：人

	平成 15 年 3 月末	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末見込
連結	110,279	98,988	28,251
単独	35,457	28,881	
子会社	142 社 74,822	135 社 70,107	
内 国内子会社	93 社 52,846	86 社 47,610	
内 海外子会社	49 社 21,976	49 社 22,497	

13. 携帯電話端末出荷台数 ( )内は前年度比 単位：万台、%

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度 計画
国内	380 (100)	450 (118)	450 (100)
海外	130 (19)	100 (77)	180 (180)
合計	510 (49)	550 (108)	630 (115)

14. ルームエアコン国内再販台数 ( )内は前年度比 単位：千台、%

冷凍年度ベース	平成 14 年度	平成 15 年度
全需	6,902 (90)	6,774 (98)
当社	1,054 (92)	916 (87)
シェア	15.3 (+0.3)	13.5 (-1.8)

<ご参考>

1.平成15年度四半期別業績 <連結>

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	平成14年度				平成15年度			
	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
売上高	16,389	7,887	12,113	36,390 (100)	15,641 (95)	7,468 (95)	9,987 (82)	33,096 (91)
営業利益	232	61	338	631 (-)	120 (52)	273 (446)	533 (158)	927 (147)
税引前当期純利益	117	34	127	24 (-)	168 (143)	228 (664)	451 (-)	847 (34倍)
当期純利益	67	11	197	118 (-)	38 (56)	110 (959)	299 (-)	448 (-)

2.平成15年度四半期別部門別売上高 <連結>

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	平成14年度				平成15年度			
	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
重電システム	3,325	1,648	3,636	8,611 (94)	3,247 (98)	1,549 (94)	3,177 (87)	7,974 (93)
産業メカトロニクス	3,077	1,620	1,696	6,394 (106)	3,368 (109)	1,784 (110)	1,944 (115)	7,096 (111)
情報通信システム	3,186	1,214	2,463	6,864 (90)	3,316 (104)	1,427 (118)	2,073 (84)	6,817 (99)
電子デバイス	2,253	1,148	1,202	4,604 (98)	873 (39)	359 (31)	471 (39)	1,704 (37)
家庭電器	3,692	1,763	2,435	7,891 (109)	4,034 (109)	1,931 (110)	1,857 (76)	7,822 (99)
その他	2,660	1,397	1,604	5,661 (99)	2,407 (91)	1,184 (85)	1,492 (93)	5,084 (90)
計	18,195	8,792	13,039	40,027 (99)	17,247 (95)	8,236 (94)	11,016 (84)	36,500 (91)
消去	1,806	905	925	3,637	1,606	768	1,029	3,404
連結合計	16,389	7,887	12,113	36,390 (100)	15,641 (95)	7,468 (95)	9,987 (82)	33,096 (91)

3.平成15年度四半期別部門別営業利益 <連結>

( )内は前年同期比 単位:億円、%

	平成14年度				平成15年度			
	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	上期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
重電システム	89	48	455	594 (128)	57 (-)	53 (110)	262 (58)	259 (44)
産業メカトロニクス	279	179	120	579 (175)	260 (93)	189 (106)	213 (178)	664 (115)
情報通信システム	65	38	169	272 (-)	34 (-)	28 (-)	10 (-)	5 (-)
電子デバイス	251	152	127	530 (-)	45 (-)	12 (-)	11 (-)	46 (-)
家庭電器	230	82	49	361 (97)	96 (42)	74 (90)	22 (46)	193 (53)
その他	60	13	37	110 (129)	22 (37)	24 (187)	35 (96)	82 (75)
計	343	134	365	842 (-)	241 (70)	358 (267)	557 (153)	1,157 (137)
消去他	111	73	27	211	120	85	24	230
連結合計	232	61	338	631 (-)	120 (52)	273 (446)	533 (158)	927 (147)

以上